



市議会だより

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会

かかみがはら



「福は内、鬼は外」福祉の里 肢体不自由児通園施設「たんぽぽ」

12月定例会

目次

主な議案説明	2	かかみがはら元気プラン 21	8
意見書	4	いじめ問題	9
審議結果	5	都心ルネサンス	10
市政を問う 一般質問		韓国春川市視察報告	11
17年度決算の評価	6	市民の声、議会素描	12
市内業者育成	7		

17年度 一般会計決算

428億1、803万円を認定

扇平火葬場などを整備

平成18年第4回各務原市議会定例会を11月24日から12月19日の26日間の会期で開催しました。

今期定例会に市長から提出された議案は、平成17年度一般会計決算の認定を初めとする32議案で、委員会、本会議審議を経て、いずれも原案のとおり承認・認定・可決・同意しました。

一般会計決算

今期定例会に市長から提出された議案は、

- ・専決処分の承認 1件
- ・決算の認定 5件
- ・予算の補正 5件
- ・人事の案件 2件
- ・条例の改正 9件
- ・協議会の規約の変更 1件
- ・広域連合の設置 1件
- ・一部事務組合の規約の変更 1件
- ・指定管理者の指定 2件
- ・市道路線の認定・廃止 4件
- ・工事請負契約の締結 1件

の合計32案件です。
主な議案内容は、次のとおりです。

17年度は、企業の景気回復による税収の増加が見られたものの、三位一体の改革による影響や教育・福祉・介護・医療などの義務的経費の増加により、地方財政は極めて厳しい状況にありました。その中で、本市は、行財政構造改革・カイゼン運動を念頭に各部各課が都市経営感覚を発揮して、健全財政を維持しながら、新総合計画、新市建設計画に基づく主要事業を着実に実施し、元気な大交流都市の実現に努



誘致した中部学院大学各務原キャンパス



那加中央保育所

めてきました。

特に、旧川島町との合併に伴う新たな基盤整備や多様化する住民ニーズに対応するため、全国的に公共事業関係費が減少

している中で、国・県とのネットワークを強化し、財源の確保に努め、扇平火葬場整備事業をはじめとして、学びの森整備事業、新小網橋整備事業、那加中央保育所改築事業、養護学校建設事業、小中学校耐震補強事業など、未来への基盤投資事業を積極的に行いました。

17年度の主な事業

- 扇平火葬場整備事業
- 中部学院大学各務原キャンパス誘致事業
- 学びの森整備事業
- 各務原中央公園整備事業
- 新小網橋整備事業
- 瞑想の森整備事業
- 那加中央保育所改築事業
- 小中学校耐震補強事業
- 消防本部庁舎耐震改修事業

決算額は、歳入428億1,803万842円、歳出403億9,118万5,100円で、前年度決算額に比較して歳入13億5,065万2,995円、歳出16億1,464万3,033円減少しました。

歳入は、総額の46.0%を占める自主財源の市税が、前年度に比べ9.1%増加しました。また、依存財源では、地方交付税は、前年度に比べ、14.1%増加し、国庫支出金が24.9%、市債は27.1%の減少となっています。歳出は、衛生費が火葬場整備事業などで前年度に比べ、35.4%、民生費が老朽化した保育所、福祉センターの整備で15.9%増加しています。財政分析指標の状況をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、81.5%で、前年度に比べ、1.9ポイント低下しており、人件費、物件費などの経常経費の節減に努めていることが

わかります。

また、起債制限比率は、7.8%で、0.7ポイント低下、財政力指数は、0.921で、0.023ポイント上昇しています。

一般会計補正

18年度一般会計補正予算(第3号)

地区計画道路整備事業費をはじめ、市道改良事業費、六軒公園等整備事業費など、当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算及び債務負担行為の補正を行うものです。

○歳入の主なもの

・地方特例交付金
1億4,248万9千円
・国庫支出金
2,235万4千円

・県支出金

繰入金 605万8千円
繰越金 減額3億円

1億3,784万7千円
○歳入の主なもの

・職員給与費など
減額2億4,371万円

財政状況の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常収支比率(%)	80.1 (84.6)	84.8 (87.4)	83.5 (87.4)	83.4 (90.5)	81.5 (90.2)
財政力指数	0.84 (0.40)	0.86 (0.41)	0.88 (0.43)	0.90 (0.47)	0.92 (0.52)
起債制限比率(%)	9.2 (10.9)	9.5 (10.9)	9.4 (11.0)	8.5 (11.2)	7.8 (11.4)

()内は全国市町村平均値

○**経常収支比率**…財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年必ず必要となる経費を、毎年継続して経常的に入る収入で割ったものです。家計で例えると、毎年必要な経費は食費、家賃、ローン返済であり、収入は毎月の給料があてはまります。

この比率が上がると財政は苦しくなり、新規の事業を実施することが難しくなります。

○**財政力指数**…地方自治体の財政力の強さ(余力)をはかる指標で、この数値が高ければ財源に余裕があることを意味します。財政力指数が「1」であれば全ての経費を自前で賄うことができるということになり、この数値が低いと、地方交付税や制度改正に左右される財政運営を強いられるということになります。

○**起債制限比率**…財政構造の健全性を示す指標で、地方交付税で交付された額を控除した後の公債費が一般財源に占める割合をいいます。この割合が高ければ借金返済のための経費が多いこととなり、社会基盤の整備などに使うことのできるお金が少なくなることがいえます。一般的に、10%前後が適正な水準とされ、15%を超えると警戒ラインとされています。

・市道鵜782号線道路改良事業費
1,062万9千円

・六軒公園等整備事業費
7,629万7千円
・地区計画道路大野11号線整備事業費
1,126万9千円

などを計上しています。

この結果、一般会計の予算規模は、1,539万1千円を追加し、補正後の予算総額は394億1,522万7千円となります。

債務負担行為の補正は、市ウェブサイト作成事業ほか1件を追加する

ものです。
18年度一般会計補正予算(第4号)

18年度中に学校給食センター建設に係る工事請負契約を締結するため、学校給食センター建設事業を債務負担行為に追加するものです。

条例の改正

手数料条例の一部を改正する条例

自動交付機により交付する住民票の写し等の交付手数料を300円から200円に改めるものです。
公共駐車場条例の一部を改正する条例

市民公園北駐車場、総合福祉会館駐車場、産業文化センター駐車場を公共駐車場として新設するものです。

その他の議案

岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置

20年4月に後期高齢者医療制度が施行されるにあたり、その事務を処理するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合を設置しようとするものです。
公の施設の指定管理者の指定

地区体育館について財

団法人各務原市施設振興公社を、市民会館、文化ホールについて各務原文化コンソーシアムをそれぞれ指定管理者に指定しようとするものです。

工事の請負契約の締結

デジタル同報系の防災行政無線設置工事を一般競争入札の結果に基づき、沖電気工業株式会社中部支社と3億6,855万円で契約しようとするものです。

専決処分承認

(仮称)新小網橋橋梁整備事業上部工工事の工事請負契約を専決処分により変更したものです。

変更内容は、車道と歩道の境に車両用防護柵を新たに増設したものです。



(仮称)新小網橋

今期定例会最終日の19日に議員提案の「障害者自立支援法の制度改善を求める意見書」を全会一致で原案のとおり可決し、関係行政庁に送付しました。意見書の内容は次のとおりです。

障害者自立支援法の制度改善を求める意見書

障害者自立支援法が10月から本格施行となった。すでに4月から原則1割の応益負担が導入され、必要なサービスを利用するほど負担が増加し、障害者に生活不安を与えるだけでなく、利用者、提供者双方に様々な問題が生じている。

特に所得の低い者が通所施設サービス利用を控える傾向にあり、また、施設関係者などからは、施設報酬の算定が月額から日額に変更となったために通所施設の経営が悪化し、今後の運営に対する不安が高まっている。

また10月からの障害程度区分認定とこれに基づく支給決定、地域生活支援事業などが始まり自治体の責任も大きくなり、こうしたことから障害者を取り巻く環境の厳しさは大きくなっている。

よって、国におかれては、法の目的である「障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現」のため障害者のサービスの充実、推進について次の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 利用者負担のあり方について早急に検証し、改善を図ること。
- 2 就労により所得を得ることが困難な障害者について、年金を改善し、所得保障を図ること。
- 3 報酬単価の引き下げ及び日払い方式への変更による施設収入の減少により、サービス低下や施設の廃止が懸念されることから、施設経営の実態を把握し、改善を図ること。
- 4 障害程度区分の認定において、知的障害者と精神障害者に関して、実際に要する支援の必要性和比べて低く評価される傾向があることから、障害の特性を適切に反映できるよう改善を図ること。

平成18年12月19日

岐阜県各務原市議会

内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長 様

審議結果（12月定例会）

- 専決処分の承認（（仮称）新小網橋橋梁整備事業上部工（橋面工）工事）……………原案承認・全会一致
- 17年度各務原市一般会計決算の認定……………原案認定・賛成多数
- 17年度各務原市国民健康保険事業特別会計決算の認定……………原案認定・賛成多数
- 17年度各務原市老人保健特別会計決算の認定……………原案認定・全会一致
- 17年度各務原市介護保険事業特別会計決算の認定……………原案認定・全会一致
- 17年度各務原市下水道事業特別会計決算の認定……………原案認定・全会一致
- 18年度各務原市一般会計補正予算（第3号）……………原案可決・賛成多数
- 18年度各務原市一般会計補正予算（第4号）……………原案可決・全会一致
- 18年度各務原市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）……………原案可決・全会一致
- 18年度各務原市下水道事業特別会計補正予算（第3号）……………原案可決・全会一致
- 18年度各務原市水道事業会計補正予算（第2号）……………原案可決・全会一致
- 各務原市手数料条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 各務原市公共駐車場条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 各務原市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 各務原市福祉センター条例等の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 各務原市準保護世帯福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 各務原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 各務原市勤労者野外活動施設の管理運営に関する条例等の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 各務原市体育施設条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 各務原市指定文化財皆楽座条例の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 岐阜地域広域市町村圏協議会規約の変更……………原案可決・全会一致
- 岐阜県後期高齢者医療広域連合の設置……………原案可決・賛成多数
- 岐阜羽島衛生施設組合規約の変更……………原案可決・全会一致
- 公の施設の指定管理者の指定（各務原市那加地区体育館ほか4施設）……………原案可決・賛成多数
- 公の施設の指定管理者の指定（各務原市民会館ほか1施設）……………原案可決・賛成多数
- 市道路線の認定（市道稲926号線）……………原案可決・全会一致
- 市道路線の認定（市道鞆1301号線ほか8路線）……………原案可決・全会一致
- 市道路線の認定（市道鞆1302号線）……………原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定（市道稲268号線）……………原案可決・全会一致
- 工事請負契約の締結（防災行政無線（デジタル同報系）設置工事）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（杉浦勝尚氏）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（重網とも江氏）……………原案同意・全会一致
- 障害者自立支援法の制度改善を求める意見書……………原案可決・全会一致
- 教育基本法の「改正」に反対し、慎重な審議とゆきとどいた教育の実現を求める請願 不採択・賛成少数

市政を問う 一般質問

12月7日、8日の2日間、代表質問と一般質問が行われ、市政全般にわたって市の姿勢をたどしました。

発言をした議員は次のとおりです。(発言順)

「代表質問」神谷卓男(維新の会)、末松誠栄(翔政会)、中村幸二(民主クラブ)、波多野こうめ(日本共産党各務原市議会議員団)、三和由紀(明政会)、高島貴美子(市議会公明党)

「一般質問」永治明子、吉岡健、尾関光政、横山富士雄、今尾泰造
議員の質問および市長以下関係部長の答弁は次のとおりです。

17年度決算の評価

計画達成度と行財政改革

▼問 21年度に達成予定の新総合計画の443事業と新市建設計画の21事業の進行状況は。

▼答 17年度末での達成度は、下水道普及率58・3%(目標62・6%)、1日1人あたりのごみ排

出量0・97kg(目標1・07kg)、1人あたりの都市公園面積11・35%(目標11・94%)などとな

っており、トータルで80・77%を達成し、順調に進んでいる。

▼問 新総合計画以外で実施された事業は。

▼答 瞑想の森整備事業などのハード事業が11件で80・7%の達成度である。また、高齢者パワーアップ事業などのソフト事業は8件のうち、6事業に着手している。

▼問 計画実施と財政とのバランスは。

▼答 左手で行財政改革、右手で本当の市民福

祉の施策を展開し、着実に計画を達成する一方で、基金残高は、17年度末で165億5千万円、8年度末と比べ94億1千万円増加した。

一方、市債は、17年度末で実質的債務残高が298億円、8年度末と比べ39億1千万円減少し、合わせて133億2千万円の財政体力を向上させた。

▼問 18年度の市税などの歳入見込みは。

▼答 市税収入見込額は、197億1千万円で、対前年度比0・5%の増収となる見込みである。

地方交付税は、国の総額の減少により、普通交付税額で対前年比57%減の6億4千万円と厳しい状況である。

なお、特別交付税につ

いては年度末に確定する。

▼問 18年度事業の進行状況は。

▼答 4つの基本戦略別にみると、「人づくり都市」では、サマースクールのための全小学校図書館空調設備など、「若者に魅力ある都市」では、中部学院大学誘致開校、ダンスフェスティバル開催など、「文化創造都市づくり」では、彫刻のある都市づくり、旧中山道鶴沼宿再生事業など、「独立都市自治体づくり」では、行財政構造改革、マンパワーの育成、財政力向上などを実施し、万事順調に進んでいる。

▼問 市の責任に帰する土地開発公社などの財政の現状と市財政への影響は。

▼答 市が債務保証を行っている土地開発公社の借入金は、健全化に努めたことにより、18年11月末で22億円であり、8年と比べ78%減少しており、市の財政運営に支障をきたす懸念はない。

▼問 19年度予算編成方針は。

▼答 「独立都市各務原市の競争力強化」、「さらなる財政力の充実へ」を目標とし、「美しい都市各務原」実現に向けた4年連続の積極型予算とする予定である。

▼問 19年度重点施策は。

▼答 主な事業は鶴沼駅周辺整備事業、(仮称)河跡湖公園整備事業、学校給食センター改築事業などである。

さらに、施策重点化予算として、別枠で2億円を設け、公共施設美化推進予算として公共施設の環境美化整備を推進するほか、都市戦略推進予算として都市競争力の強化と財政力の充実を図っていく。

「美しい都市
各務原」
実現へ

市内業者育成

▼問 建設業者からは、公共工事予算の減で、工事設計額が厳しいとの声を聞く。工事発注に関する考え方は。

▼答 積算にあたっては、県共通単価や物価本価格を基にし、市場価格の導入によりコスト縮減を図っているが、入札が不調になるなどの問題は起きていない。

▼問 今後の、市場価格の動向に留意しながら、適正価格での発注に努めていきたい。

▼問 工事の種類により金額の高いものについては、市内業者が少ないため、市外の業者も指名されているが、市内業者の育成のために受注機会を増やす考えは。

▼答 市内業者の受注機会の確保と技術の育成を

図るための「特定J・V」方式で発注しており、18年2月からは、土木・建築工事以外の工事対象金額を3億円から1億円に引き下げて、市内業者の技術育成と受注機会の拡大を図っている。

職員人事

▼問 この10年あまりで約半数の職員が退職するが、人事戦略についての考えは。

▼答 若手職員の登用を図ってきたところであるが、来年度からは、「スタッフ制の活用」と「ラインポストの一層の若返り」を図り、組織の活性化を図っていきたい。

▼問 行政職員には多岐にわたる知識と経験が必要であり、職員の職場ローテーションに対する考え方は。

▼答 同一職場に5年

市税納付

(若手は3年)での異動を基本とし、自己申告制度による適材適所への配置、政策や意思決定ポジションへの積極的な女性職員の登用、スペシャリスト養成、希望昇任・降格制度の活用などにより組織の活性化に努める。



若手職員作成の職員募集HP

の約22,000件の利用が見込まれる。

市税の口座振替は、金融機関報奨金制度の活用で、新規依頼件数が当初見込みの3倍の4,700件が見込まれる。

今後、徴収コスト削減の面からも、さらに普及に取り組んでいく。

▼問 今後、不納欠損額などの増加が予測されるが、市税の収納率向上の方策は。

▼答 徴収対策として、今年度から県と合同で差し押さえ物件の公売による現金化を図り、滞納市税に充てている。

今後、滞納者には指導の強化、厳正な滞納処分、税務課職員による年末一斉徴収などにより、税負担の公平性を確保する対策を実施していく。

▼問 市民カードの普及の考えは。

▼答 カードに暗証番号を登録することにより、住民票の写し・印鑑登録証明書・納税証明書や所得課税証明書が自動交付

機で発行できる。

時間外や休日を利用する機会が増えるなど市民サービスの向上のため、交付機の利用促進とカードの普及を図っていく。



自動交付機

▼問 多重債務に苦しむ市民の生活再建に、行政が積極的に対応することは、税などの滞納解消を図ることもなると思うが、取り組みは。

▼答 税などの滞納者のうち多重債務を抱える市民があることは推測できるが、滞納の主原因とは断定できない。

債務の解決を望まれる方には、市民相談窓口で解決方向を示し、専門機関を紹介するなどの支援を行っている。

かかみがはら元気プラン21

健康増進パワーアップなどを展開

▼問 「かかみがはら元気プラン21」の取り組み内容と成果は。

▽答 市民の健康に関する基本的な考え方や数値目標などを定め、その目標に向けて、各種事業を展開している。

なかでも、高齢者の運動機能を向上させるための健康増進パワーアップ事業や老人保健事業の健康診査において、着実な成果をあげている。



脳のパワーアップ教室

は、13年度の15・7%に対し、17年度が22・5%と年々上昇している。

また、生活習慣病予防軍に対応した保健事業を展開していく。

筋力パワーアップ事業の成果

▼問 早稲田大学との協働事業の筋力パワーアップ事業は、当初期待されたような効果は上がっているのか。

▽答 「いきいき健康チャレンジ」をきっかけづくりの場とし、「筋力パワーアップ教室」、「転倒予防教室」、「らくらく運動教室」など、体力にあわせた多様な運動機会を提供している。

認知症予防として「脳のパワーアップ教室」、



筋力パワーアップトレーニング（総合体育館）

健康増進に関する講座として「パワーアップセミナー」を実施している。

さらに、指導者を育成するための「指導者養成研究事業」を実施して事業の拡大を目指すとともに、教室修了者に対する運動継続のための「定期測定・個別相談」を実施しながら、フォローを行っている。

早稲田大学との協働事業ということで、市民の健康意識の向上は著しく、事業の普及に一定のめどがついたと考える。

高齢者福祉の見直し

▼問 高齢者に負担がのしかかっているが、高齢者福祉施策が見直された理由は。

▽答 これからの高齢者福祉施策は、介護サービスの給付、要支援者に対する予防サービスと一般高齢者も含めた介護予防事業に大別されることになり、介護保険特別会計に集約されてくる。

介護保険がスタートした12年度の一般会計からの繰出金は3億円だったが、16年度には約2倍の6億円となり、その後1年ごとに1億円ずつ増加



し、19年度は9億円を見込んでいる。

18年度からの事業廃止による削減額は3千万円となるが、団塊の世代が高齢化していくのを目前にして当然行うべき改革である

東海中央病院改築計画

▼問 東海中央病院の改築に伴う補助希望額が提示されたが、どうするのか。

▽答 市民病院的な医療機関として、ハード面の充実で、市の要望した8項目すべてが基本設計に入っていることや、ソフト面では、医療の高度化とスタッフの充実を申し入れていることを加味して支援したい。

なお、地方交付税の削減が続くなど、本市の厳しい財政状況を病院に説明している。

いじめ問題への対応

中学校の生徒会がテレビ討論会を実施

▼問 いじめの定義は。

▼答 一般的には、自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているものと定義されている。

文部科学省は、6年に児童生徒の立場を尊重して判断するよう見直したが、本市ではすでに昭和62年から本人がいじめられたと感じた場合のすべてをいじめと定義している。

▼問 いじめを減らす方策は。

▼答 自己を律する理性を育てる以外にないと考える。そのために、家庭、学校、地域社会それぞれで、教育的機能を高めることが重要であると考ええる。

▼問 いじめ防止への取り組みは。

▼答 今まで以上に敏感に情報収集に努め、事実

が確認された場合は、学校組織全体で迅速に解決にあたるよう努めている。

生徒自らがいじめを考えるために、市内8中学校の生徒会が自主的にテレビ会議を通して話し合いを行ったり、小学校では、いじめ問題について話し合っている。

地域子ども教室

▼問 各小学校で地域子ども教室を開催しているが現状と今後は。

▼答 子どもの居場所づくり推進のために、放課後の学校で地域の大人の協力を得ながら、16年度は4校区で、17年度は市内全小学校区でふれあい交流活動を行った。

18年度は1、212名



地域子ども教室

に登録児童も増え、大変好評を得ており、19年度も引き続き、全小学校区で月2回程度開催し、地域・家庭・学校が力を合わせて、大人と子どもたちとのふれあいの輪を広げていきたいと考えている。

児童虐待

▼問 児童虐待の現状と防止対策は。

▼答 17年度の虐待相談は217件、うち虐待件数は20件で、一時保護は8人であった。18年度は

11月末現在で虐待相談267件、うち虐待件数は22件、一時保護3人で最悪の事態を水際で止めたケースもあった。17年2月に要保護児童対策地域協議会を立ち上げ、発生防止に取り組んでいる。

▼問 政治家としての市長の教育論は。

▼答 基礎基本のしっかりできた人間性が大切であり、学力と志の基本をしっかりと身につける施策が重要である。

先生、地域、親、行政が徹底した基礎基本を教えることが大切であると思っている。

▼問 学力アップへの取り組みは。

▼答 中学校の2期制導入など弾力的な授業時間の運用により、授業時間を20時間以上確保した。

また、教職員の指導力向上も不可欠なため、中堅教員を対象としたパワーアップ塾事業や校長会主催の夏季研修などを行っている。

アライグマの対策

▼問 アライグマの駆除を行政責任で処置できないか。

▼答 現在、被害などで、やむを得ないときに、市で有害鳥獣駆除の許可を出し、捕獲用のおりの貸し出しを行っている。

農作物や住宅地での被害が増大しているのので、来年度から、アライグマの計画的な駆除を考えており、具体的な方法を検討中である。



美しくにぎわいのある都市へ

都心ルネサンス計画

▼問 都心ルネサンス計画の進行状況は。

▼答 18年度末での達成率は76%で順調である。

学びの森という美しく存在感のある良質な緑、オープンスペースを中央に配置し、隣接して人々が学び憩うゾーンの整備を実施した。

また、けやき通り、踏切改良、周辺道路、駐車場の整備、市役所前駅及び駅周辺整備を行い、20年度には、美しくにぎわいのある都市の基盤・装置が完成する。



市役所前駅周辺整備

▼問 今後の整備内容は。

▼答 けやき通りは、安全施設の設置、交通規制など、公安委員会と協議しながら対処したい。

また、那加メインロードから国道21号の間は歩道がないことから、歩車道分離の整備を検討したい。

なんじゃもんじゃ通りは、16年度より、国道21号から三井山までの歩道設置に着手している。

市民公園北の踏切は、名鉄が18年度に、JRが19年度に歩道の設置を予定している。

また、市民公園周辺に全体で約1千台分の公共駐車場を確保したい。

▼問 那加メインロードの改良計画の内容は。

▼答 歩道が老朽化したり、部分的に狭く、こう配も急なところもある中で、「美しい都市 各務原」のメインストリートとして再整備したい。

現在、歩道の拡幅改良、バリアフリー化、植樹スペースの確保などを計画しており、市民の意見を聞きながら、事業内容などをまとめたい。

南北幹線道路

▼問 扶桑各務原線、日野岩地大野線、(仮称)

那加小網線などの道路計画の進行状況と今後の見通しは。

▼答 事業実施中の(仮称)那加小網線、扶桑各務原線は、南北交通網の強化による渋滞解消、グレーターナゴヤ圏における各務原市の優位性をより高めるためにも、早期に完成させたい。

扶桑各務原線は、17年度から用地買収に着手し、18年度からは家屋移転補償も併せて行っており、愛知、岐阜両県に対し事業の早期完成を積極

的に働きかけていく。

(仮称)那加小網線は、一部用地買収に着手しており、26年度完成を目指している。

未着手路線の日野岩地大野線は、那加桐野町から国道21号までの区間を都市計画決定し、早期整備路線として位置づけ、県道の認定と早期の事業着手を要望している。

犬山東町線バイパスは、事業進行中の路線が完了後速やかに着手するよう、引き続き関係機関に強く働きかけている。

公園整備事業

▼問 公園づくりの基本方針と市民との協働による公園づくりとは何か。

▼答 公園や街路樹などの整備で、市民が憩える緑あふれる美しいまちをつくりだすことである。市内の公園は、計画か

ら整備、維持管理まで、ワークシヨップなどを通じて、市民と協働を進めており、市民ボランティアとの協働による公園整備を行う。



学びの森

▼問 ごみ処理リサイクルと減量化の取り組みは。

▼答 「環境行動都市かみがはら」をスローガンに、ともに学びともに行動する「環境人づくり都市」と環境負荷の少ない「環境まちづくり都市」を柱にごみ減量化とリサイクルの施策を推進する。ごみの分別収集の徹底や市民団体による資源集団回収の奨励、不用品再利用の啓発などをさらに推進する。

姉妹都市春川市へ 交流訪問

昨年11月7日から10日の4日間、神谷卓男議員を団長として、横山富士雄議員、梅田利昭議員、尾関光政議員、関浩司議員の5名が春川市議会を訪問し、春川市議会議員との意見交換や春川市の産業などの視察研修を行いました。

この訪問は、1年に各務原市と春川市が「姉妹都市提携」を締結したの

春川市の概要

春川市は、韓国の首都ソウルから北東約80キロにある江原道の道庁所在地で人口26万人の都市。三方を湖に囲まれた美しい「湖畔の都市」として知られ、観光リゾート地として発展しています。最近では、バイオ、IT、アニメーションなどの産業育成にも力を注ぎ、知識・情報産業都市として躍進しています。

を機に、翌年8月に両市議会の間で「議員交流協約」を結び、相互に訪問しながら、両市の発展と福祉の向上のための意見交換や視察研修などを行うものです。



春川市議会での意見交換

春川市議会議員長などを 表敬訪問

李建實（イ・ゴンシル）議長は、一度来市されており、「今後も両市の友好な関係が築かれ、この議員交流で両市のもっている行政課題の解決に役立てられることを願っています。」との歓迎のあいさつがありました。

李光濬（イ・クワンジュン）市長からは、春川市

の紹介や政策などについて説明を受けました。

春川市は、環境エキスポ（2012年世界天然ガス自動車総会）の開催地として決定されており、10万坪規模のテーマパークの建設を計画中でした。

先端産業などを視察

バイオ・IT産業の企業育成のためのハイテクベンチャータウンや、韓国内では初の市立アニメーション博物館などのほか、軍事境界線のあるチョロン地域の第2トンネルを視察しました。

第2トンネルは、北朝鮮軍が韓国に攻め入るた



アニメーション博物館視察

めに掘ったトンネルで、30年ほど前に韓国軍が発見したとのことでした。

意見交換会

春川市議会議員の皆さんと政策課題などについて意見交換を行いました。主な内容は次のとおりでした。

◎春川市も少子高齢化が日本以上のペースで進んでおり、女性が安心して子どもが産める環境づくりが大きなテーマとなっている。

また、育児についても、現在130カ所ある保育所の充実と拡大を図り、住みやすく働きやすい環境を目指している。

◎50万都市を目指して都市計画を進め、ソウル市から春川市への人口の流入を考えており、若者の住みやすい環境づくりに努めている。

◎進学率が高く、大学の設備などの充実や、スポーツが盛んなため、野球やサッカーなどの運動施設の整備を進めている。

◎韓国の徴兵制の実態は、

18歳から2年間兵役が義務付けられている。

兵役が終了しても、その後8年間予備兵として年に数日間の活動が義務付けられている。

団長感想記

今回の訪問は北朝鮮が核実験後、間もなくのタイミングでしたが、春川に訪問してみると表面上はいたって平穏で、若者が集う活力のある美しいまちでした。

しかし、軍事境界線のあるチョロンのトンネルでは現実の緊張を肌で感じ、また、「日本の現実はこちらなのか」と考えさせられました。



軍事境界線のあるチョロン地域

シニアクラブを通しての生きがい

私は各務原町に住んで60年を過ぎました。平成16年ごろから加入している各務原町シニアクラブを通して生きがいを感じています。

シニアクラブは、仲間づくりを通して生きがいと健康づくり生活を豊かにする楽しい活動です。現在クラブ員は60歳以上の男女約260名で、主

な活動は集會事業・社会奉仕・福祉・文化・研修会・健康スポーツ・サークルその他の活動で、明るい長寿社会づくり／保健・福祉の向上に役立つ行事に参加し、高齢化社会を楽しく過ごすことを目指しています。

最近、特に文化活動としてクラブ初めての試みで、シニア作品展が11月18・19日の2日間開催されました。

日本画・洋画・書・写真・手芸・その他の力作

100点余が、各務原区コミュニティセンター大ホールにおいて展示されて、盆栽・生け花などが会場に花を添えました。入場者330名の方々に

市民の声



各務原町 沼沼 編
坪内 治彦 さん

鑑賞していただいて大変好評を博し、会場別室では、女性部によるチャリティーバザーも行なわれ盛況のうちに終わりました。

こうして仲間たちと健康と笑顔で楽しく、生きがいと誇りをもって末永くシニアクラブの活動ができることを願っています。

今後、市の施策で高齢化社会を楽しく過ごすことのできる催しをよろしくお願いします。

市議会だより編集委員会研修報告

期 日 10月17日～18日
視察先 兵庫県篠山市・たつの市

市議会だよりの内容充実のため、当市と同様に議員自らが原稿作成・編集作業に携わっている両市議会研修を行いました。

レイアウトや写真に工夫をして、わかりやすい紙面づくりに努め、特に「市民が知りたい議会の様子は何か」をテーマに、知恵を出し合いながら市民に身近な議会だよりの編集をすすめていきます。



市議会だより編集風景

市議会だより編集委員会

委員長 吉岡 健
副委員長 横山富士雄
委員 永治明子
委員 梅田利昭
委員 尾関光政
委員 三和由紀

あなたも議会を傍聴しませんか
次の定例会は、2月26日開会予定です

会議当日、午前9時30分から市役所6階で受付しています。
詳しくは議会事務局総務課まで

議会素描



▼17年度決算認定。
景気回復傾向にて、市税収入が増加。

教育・福祉・介護・医療などの市民要望も増加。さらなる行革とカイゼン運動に努力を。

▼今年を締めくくるにふさわしく整然と12月議会を開会。

9月に続き中学生が傍聴。執行部も張り切って答弁。

▼賛成は「起立」、反対は「着席のまま」。

議員の態度表明に勘違いは禁物。

▼来年度の目標は、「美しい都市各務原」。

「心」と「魂」が、より一層の美しい景観を生み出すことであろう。

▼「いじめを受けた人が、いじめと思えばいじめ」

これがいじめの定義。

子どもたちのいじめ根絶へ、親・学校・地域の粘り強い努力を期待。